

ショートコメント vol.36 (2015年1月23日)

テーマ：今春の賃上げは消費回復の引き金となるか
 ～中小企業の賃上げが低調となれば消費停滞の継続も～

(来春の賃上げについて)

消費増税の影響による個人消費の停滞が続くなか、今春の賃上げが回復のきっかけとなるかに注目が集まっている。厚生労働省によると、2014年の平均賃上げ率は1.8%（100人以上の企業）であるが、再びこの水準が達成されれば可能性も出てこよう。

ただし、足元の企業収益の動向をみる限り、今春の賃上げ規模は14年を下回りそうな状況である。大企業のなかには最高益を更新する動きもみられるものの、全体としては低調な見通しであるほか、中小企業は減益となる可能性が高く、そもそも賃上げ自体が危ぶまれる（図表1）。

中小企業の減益要因は主に円安によるコスト上昇であり、販売価格への転嫁がなかなか進んでいない。業種によっては原油安の好影響が期待できるものの、関西の輸入全体を考えた場合、燃料関連の割合は2割にとどまるなど、全体的には円安によるコストアップが上回るとみられる。

(実質賃金の見通し)

一方、今春の賃上げ規模が限定的でも、実質賃金がプラスに転じれば問題ないとの見方もあろう。

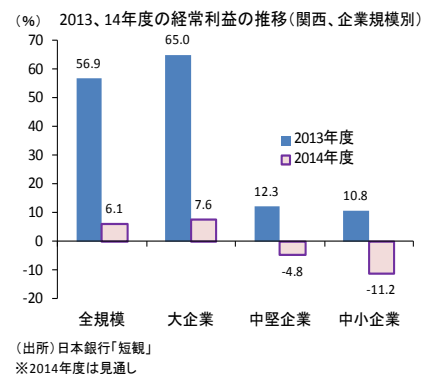
足元の賃金動向に関しては、定期給与の増加率が全国は0.1%（14年11月）、大阪は0.7%（14年10月）となっている（図表2）。直近の物価上昇率を下回る水準にとどまっており、実質賃金はマイナスの状態が続いている。

今春以降、実質賃金がプラスに転じるためには、賃金の増加率が日銀の物価見通し（1.0%）を上回ることが求められる。ところが、そもそも14年度も1.0%に一度も達していないほか、今春の賃上げ規模が限定的とみられるため、なおさら上回ることは難しくなる。結果として、実質賃金はマイナスが続く可能性がある。

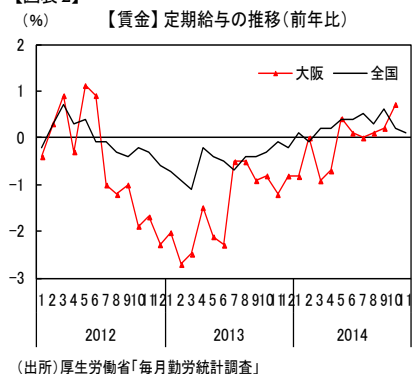
(※参考：中小企業の動向)

「賃金の増加による消費の回復」というシナリオが現実のものとなるためには、やはり中小企業の賃金増加が不可欠である。ここで、毎月勤労統計（厚生労働省）をもとに中小企業の賃金を推計してみると、直近は前年割れとなっている（図表3）。あくまで推計値ではあるものの、14年度は一貫してマイナスであることが目を引く。企業収益の状況を考えると、15年度はさらに悪化する可能性があるため、先

【図表1】



【図表2】

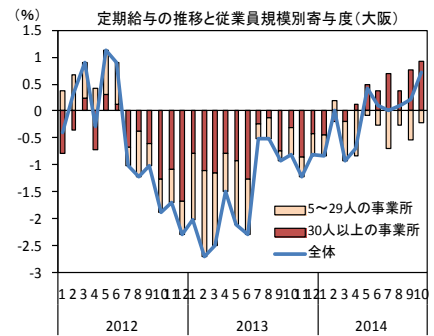


※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

行きが懸念される状況である。

経済センサスによると、大阪府の従業員規模 30 人未満の事業所ではたらく人は、全体の約 5 割を占める（全国もほぼ同じ）。従業員の 5 割の所得環境が引き続き厳しいということになれば、やはり消費全体への影響は避けられない。2015 年度は消費の回復が予想されているが、その回復ペースが予想以上に鈍くなる可能性があるほか、企業収益の規模間格差などを背景に、いわゆる消費の二極化傾向も強まることとなろう。

【図表 3】



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」をもとに、りそな総研作成
※5~29人の推移は推定

本件照会先:大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。